

Contents *****

特集：複眼で読む新興国リスク	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”How to be good neighbours” 「EU が良き隣人たるには」	7p
<From the Editor> 二刀流で読む	8p

特集：複眼で読む新興国リスク

ソチ五輪が閉幕したそのタイミングで、すぐお隣のウクライナでは政権が瓦解。するとすかさずロシアがクリミア半島に介入して、今週の国際情勢は緊迫しました。他方、中国では全人代が始まり、こちらも気になるところ。「2014年は新興国をめぐる地政学的リスクの年」であることを痛感させられる1週間となりました。

こういうときにいつも感じるのは、「安全保障（イノチ）と経済（おカネ）」という2つの視点のズレです。大切なのは、「安保屋さん」の目で経済を見ながら、「経済屋さん」の目で安全保障を見ることでしょう。ウクライナ情勢や米国のQDR、中国の全人代など、今週報じられた様々な問題を、「安保と経済の複眼で」読み解いてみたいと思います。

●ウクライナ情勢を経済から見ると…

このところ、The Economist誌の対ロシア批判がどんどんキツくなっている。ソチ五輪開始直前に、カバーストーリーで”The triumph of Vladimir Putin”（ウラジミール・プーチンの勝利）を掲げ、「プーチンが思い通りに振る舞うほどに、ロシア経済は敗者となっていく」という矛盾を指摘したことは、本誌2月7日号でもご紹介した通りである。

その後、ヤヌコビッチ政権が瓦解すると、ウクライナの現状を”Putin’s inferno”（プーチンの地獄）であると、これまた衝撃的な表題と表紙で評した。さらに今週号は、巻頭の社説が”Saving Ukraine”（ウクライナ救済）である。ここでは「ウクライナは東と西に分裂しているのではなく、（良い政府が持てるという）希望と（腐敗した旧ソ連国のままでいいという）諦念の間で引き裂かれている」と論じている。つまり東西対決ではなく、正邪の対決と断じており、ここまで言い切ってしまうと後戻りは難しくなる。

いつもは冷静なThe Economist誌が、なぜここまで踏み込むのか。ロシアでは、4年間のメドベージェフ政権下に一定の自由化が進んだものの、2012年のプーチン大統領復帰以降は揺り戻しが起きている。「集会規制法」「名誉棄損条項復活」「NPO法改正（別名：外国人エージェント法）」「同性愛宣伝禁止法」など、プーチンの締め付け政策に対し、人権問題の観点から欧州は一貫して批判的だった。だからソチ五輪開会式も、G8で出席したのは日本とイタリアだけである。この辺の事情は、日本では盲点になっていたかもしれない。

これに経済面の理由が加わる。ここ数年、EUは域内の財政問題のために他国に構う余裕がなかった。EU加盟を望む周辺国に対し、市場統合は進めつつも、新たな加盟国を増やそうとはしなかった。ウクライナに対しても、ロシアを刺激したくないばかりに中途半端な対応に終始していた。この辺は、今週号の欧州コラム”Charlemagne”に詳しい（本誌P7参照）。

それがここへ来て、ようやく財政問題も最悪期を脱し、ユーロ圏経済も1年半ぶりにプラス成長に転じた。その矢先にウクライナはEUに接近しようとし、親ロシア政権による弾圧で死者を出してしまった。なぜ今まで放置していたのか、という罪悪感が強いのである。

かくしてウクライナ情勢をめぐる、EUの対ロシア姿勢は強硬だ。が、目下のところ、行動が伴っていない。「6月のソチG8会議をボイコットする」くらいのことでは、プーチンは動じないだろう。米国の動きも鈍く、対ロ制裁発動にも手間取っている。昨年のシリア情勢に続き、オバマ大統領はプーチン大統領に手玉に取られてしまいそうに見える¹。

逆にロシア側の動きは水際立っている。プーチン大統領はまことに老獪で、おそらくはソチ五輪の最中から粛々と軍隊派遣の手配をしていたのであろう。今回の作戦はロシア国内では高い支持を得ており、プーチンは「現代に蘇ったビスマルク」の感さえある。

ただし19世紀のビスマルクが、21世紀の国際政治に適しているかどうかは疑問である。以下のような現実を、プーチンはどう見ているのだろうか。

○経済・金融面から見たウクライナ情勢

- ◇ 3月3日のロシア株式市場は5年ぶりの大幅安。RTS指数は12.01%下落。
- ◇ ドル建てロシア国債は下落。ルーブルも過去最安値。
- ◇ ロシア中央銀行は政策金利を1.5%上げて7.0%に。120億ドルの市場介入に踏み切る。
- ◇ ルーブルは今年対ドルで9%下落。アルゼンチン・ペソに次ぐ下落率。

このあたりがロシア流リアルポリティークの限界で、このままだとロシア経済が最大の敗者となってしまう。The Economist誌の予言（もしくは呪い）は、次のように言っている。

「ソ連の崩壊は思想よりも経済に原因があった。経済が立ち直らないと、プーチンの体制も危うい」（”The triumph of Vladimir Putin”）。

¹ 仮にオバマ大統領が、「ロシア軍がウクライナ東部に侵攻することはレッドラインだ」と言い出したら、プーチン大統領はさぞかし笑うことだろう。

●アルゼンチンとウクライナの不安

ウクライナ問題をめぐる欧米側の動きは鈍く、端的に言うとカッコ悪い。軍隊もお金も出したくはない、というホンネをプーチンに見透かされてしまっている。逆にロシア側は、ウクライナを引き留めるためなら、相当な犠牲を払う覚悟が出来ているようだ。

しかし事態が長期化すると、ロシア経済の停滞がじょじょにプーチン政権の重荷になるだろう。なにしろ昨年ロシア経済の成長率は1%台である。これに金利上昇やルーブル安が足を引っ張ることになる。外貨準備も減るし、海外からの投資も減るだろう。

ソチ五輪が成功したことで、ロシアが得るはずであったソフトパワーも大方失われてしまった。今週末から始まるパラリンピックは、会場のすぐ近くで軍事行動が進行中ということになり、「平和の祭典」にふさわしからぬ印象を世界に与えるだろう。

つまるところ、プーチン大統領が演じるビスマルク的な 19 世紀型外交は、政治と経済が複雑に絡み合った 21 世紀には適していない。今はカッコよく見えていても、じょじょに破綻をきたすのではないだろうか。

○2014 年、相似形の危機

	外交・安全保障 (イノチ)	経済・金融 (おカネ)
① 先進国 Developed Countries	Democratic Peace →内向きのアメリカ →EU はロシアを批判	G7、OECD →堅調な日米欧経済 →Tapering (米 QE の終焉)
② 新興国 Emerging Countries	Real Politique →ロシアのクリミア介入 →ロシア経済の不調	BRICs、G20 →Fragile Five (通貨売り警戒) →中国の需要減退
③ フロンティア諸国 Frontier Countries	ウクライナ →EU vs.ロシア	アルゼンチン →ペソ防衛

さて、2014 年の注目テーマである「新興国の地政学的リスク」について、上記のようにまとめてみた。1 月にはアルゼンチン (経済)、2 月にはウクライナ (安保)という、普段であればノーマークの国で事件が発生した。両国ともウォール街的には、「新興国」よりもワンランク下の「フロンティア諸国」に分類される。

アルゼンチンの通貨売りは、瞬く間に他の新興国に波及して、“Fragile Five” (ブラジル、インド、インドネシア、南アフリカ、トルコ) なる新たなグループが誕生した。いずれも経常収支が赤字であるなど、経済のファンダメンタルズに問題を抱えている。それ以上に、これらの国の経済不振は中国経済の軟調さに遠因がある。いずれも対中輸出や資源価格の高騰に助けられてきた国だからだ。市場が警戒している「ご本尊」は中国であろう。

そしてウクライナ情勢によって、おそらくはロシア経済は一層の低迷を余儀なくされる。上の図で行くと、③→②→①の順に影響が及ぶ。が、先進国が受ける影響は限定的であり、警戒が必要なのは新興国ということになりそうだ。

●米国の QDR と中国の全人代

米国では今週は QDR が発表された²。4 年に 1 度、国防総省が作成する防衛指針である。国内の報道を見ると、「海軍艦船の 6 割を 2020 年までに太平洋地域に重点配備するなど、アジア重視の方針を打ち出した」といった解説がもっぱらである。が、いかにも「安房屋さん」の発想による分析だと思う。

同じ文書を「経済屋さん」の視点で読むと、Executive Summary の 2 ページ目にいきなり”uncertain fiscal environment”（不透明な財政環境）という話が出てくることに驚いてしまう。とりわけ”Sequestration”（支出の強制削減）メカニズムは、これまで米軍の現場を激しく混乱させてきただけに、財政制約の厳しさが骨身に沁みているのであろう。

2014 年 QDR は、読みようによっては「限られた資源（予算）の中では、米軍はこの程度のことはできません！」と言っているようである。以前から、「東アジアの安全保障における最大の脅威は、中国の軍拡よりも米国の財政問題」と言いつけてきた本誌としては、とうとうここまで来たかという感がある³。

ただし本当に米国連邦政府にカネがないのか、というとそうでもない。むしろ今週発表された予算教書を見ると、2015 財政年度の赤字は 5310 億ドルとなり、ピーク時の 1.5 兆ドル（2009 年）の 3 分の 1 程度にまで縮小している。向こう 10 年間も、ほぼ 4000～5000 億ドルの範囲内に収まり、対 GDP 比 3%程度に収斂する見通しである。

国防費の削減は財政事情というよりも、「イラク、アフガン後」の米国民の厭戦気分によるところが大きいのであろう。ちなみにオバマ政権が提案している 15 年度国防予算は、戦費を除いたベースで 4960 億ドルであり、円換算で 51 兆円という途方もない規模である。

他方、今週から始まった中国の全国人民代表大会に関する報道では、国防予算が 12.2% 増となっていることや、李克強首相が政府活動報告で歴史問題に言及していることが見出しを飾っている。ゆえに「安房屋さん」的には、「中国、海空で軍備刷新 尖閣・南シナ海念頭」（3 月 5 日、日経新聞夕刊）というストーリーになる。

逆に経済面の注目点は、何といても 2014 年の経済成長率の目標を 7.5%に置いたことであろう。リコノミクスによる目標引き下げという観測を退け、昨年と同じ目標を引き継いだということは、今の中国が改革よりも景気を優先していることを意味する。それくらい雇用の問題が深刻だという判断なのであろう。

しかるに中国の経済成長は、現状でも約半分が投資で支えられている。7.5%成長を達成するためには、さらに投資を増やし続けなければならないが、その結果がシャドーバンキングを通じた地方債務問題や、理財商品をめぐる不透明感につながっているわけで、「経済屋さん」の視点としては、「まずい判断をしたな…」との印象がある。

² http://www.defense.gov/home/features/2014/0314_sdr/qdr.aspx

³ 本誌 2011 年 3 月 11 日号「財政難時代の安全保障を考える」など。

●「米中逆転がない未来」を考えてみる

ここで少し本質的な問題を提起してみたい。

安全保障の世界では、ここ数年来、「米中逆転」というパワーシフトの問題が議論されてきた。端的に言ってしまうと、**2030年代のどこかで中国がGDPで米国を抜く**だろう。その後には、軍事費でも逆転するタイミングが来る。過去の積み上げがあるから、米国の軍事的優位は簡単には揺るがない。それでも米中間のバランスは大きく変化するだろう。「大英帝国に挑戦するドイツ」や、「米ソ冷戦」といった大国間の攻防が、21世紀には米中間で行われのではないかと……というものである。

その前提となるのは、以下のような単純計算である。現在の米国経済は、中国経済の約2倍の規模がある。**米国が毎年3%成長、中国が7%成長を続けるとしたら、両国の経済規模は2031年にほぼイコールとなる**。ここから「2030年代の米中逆転」が、全世界の安全保障専門家たちの議論のベースとなっているわけである。

○米中経済逆転の構図

	2013年	→→→	2031年	2035年
米国：	16兆ドル	3%成長	27.2兆ドル	30.6兆ドル
中国：	8兆ドル	7%成長	27.0兆ドル	35.4兆ドル

ただしこの前提は単純過ぎよう。この半年ぐらいの米中の経済状況を振り返ってみると、米国経済は無事に回復軌道に乗って量的緩和政策の縮小に踏み切っている。底堅い人口増加、エネルギー環境（シェール革命）、住宅市場の底入れ、ハイテク産業の活況などを考えると、**今後の持続的な3%成長はかなり確度が高い**と言えるのではないかと。

逆に中国の7%成長は、無理に無理を重ねたものになりそうだ。労働人口では既に「ルイスの転換点」を越えたとの見方もあり、今後はPM2.5などの環境制約ものしかかってくる。投資主導型の経済発展は不良債権を増やし続けており、中央政府の財政は今も健全であるとはいえ、今後の高齢化時代に備える年金原資の積み立てもない。

思うに「米中逆転はない」と説得力のある形で断言した「経済屋さん」は、一人は新興国担当の投資家であるルチル・シャルマ氏であり、もう一人は中国研究者の津上俊哉氏である。シャルマ氏は、2012年11/12月号のForeign Affairs誌”Broken BRICs”において、BRICs経済の限界に言及し、「中国が米国を抜き去るという懸念は、かつての日本のように杞憂に終わるだろう」と述べた。津上氏は2013年1月に『中国台頭の終焉』を著して、「中国の成長率は今後大幅に低下し、GDPで米国を抜く日は来ない」と予言した。このことは近著『中国停滞の核心』において、さらに明確に論じられている。**2人とも「かつては中国経済に賭けていたけれども、今は悲観に転じた」という点が興味深い。**

● 「安保屋さん」の常識はどう変わるか

本誌においても、「BRICsの時代は終わったか」（2013年4月19日号）、「米国と中国、2013年末の光景」（2013年12月24日号）などで中国悲観論を論じている。とはいえ、「米中逆転はない」とまで言い切る勇氣は、正直なところ半年くらい前までの筆者にはなかった。逆に言えば、昨年12月に米国がTaperingを導入して以降の世界経済の変化が、それくらい急であったということである。

それでは「経済屋さん」の世界において、「米中逆転はない」ことがコンセンサスとしてこのまま定着するとしよう。やや時間差を置いて、同じことが「安保屋さん」の世界でも常識となるはずである。そのことを安全保障の専門家たちはどう受け止めるのか。外交や軍事はこれからどう変わるのか、あるいは日米同盟はどう変質するのか。これらは興味深い思考実験になるだろう。

念のために言っておくと、この設問に対し「米中が逆転しないまでも、経済力が接近するだけでも大事件ではないか」との反論もあり得よう。しかし、2010年に日本が「世界第2位の経済大国」の座を中国に明け渡したことが、いかに心理的に双方に響いたかを思い起こせば、「米中逆転」の有無はやはり大きな違いと言えるはずである。

普通に考えて、「経済規模で米国を抜けない」と分かった場合、中国は対外行動をより慎重なものに転換するはずである。逆に米国側は、今の「内向きムード」が修正されるであろう。いずれも日本としては、願ってもない変化となる。

ところが、そうなるまでには一定の時間が必要になる。中国共産党は既に対外方針を積極的なものに転換しており、もう一度「養光韜晦」路線に戻るのには簡単ではないはずだ。例えば尖閣諸島や南シナ海の問題について、中国が従来主張を容易に撤回するだろうか。おそらく、対外強硬派と穏健派の対立が今以上に先鋭化するだろう。そのことは結果的に、日本における地政学的リスクを高めるかもしれない。

他方、米国の変化もまた読みにくい。なんとすれば、国家が持つ「パワー」とは、「国力」と「意思」の掛け算である。米国の「国力」は相対的に低下したとはいえ、まだまだ世界の中では冠たるものがある。ところが「意思」の面で、米国の対外的な意欲は急低下している。オバマは口ではプーチンを非難しつつも、おそらくウクライナに派兵するようなことは全く考えていない。それは米国民も同様であろう。

昨今は日本国内でも、オバマ大統領に対する「失望」をよく耳にするようになった。2008年当時の期待感は今ではほとんどなく、「理想を語るばかりで実行力に欠ける」「カーター一政権以来の弱腰外交」「同盟国を軽視している」などの批判が少なくない。

とはいえオバマ外交とは、米国における「外交意欲の低下」という時代精神を反映したものである。すぐには変わらない、ということ、同盟国・日本としては覚悟しておく必要があるだろう。

<今週の”The Economist”誌から>

”How to be good neighbours”

「EU が良き隣人たるには」

Charlemagne

March 1st 2014

*ウクライナ問題に対する The Economist 誌の論調はかなり過激で、ロシアを強烈に批判しています。が、その背景にはこんな葛藤の歴史があったのですね。

<抄訳>

EU が 8 つの元共産国を加盟させたとき、首脳たちは難問に直面した。これ以上東方に広げたくはなく、かといってウクライナなどに駄目だとも言えなかった。だから東欧、コーカサス、地中海沿岸に単一市場を広げつつ、加盟はさせないという中途半端を選んだ。

10 年後に欧州の隣人政策は、国境沿いに友人の輪を作るどころか、紛争地帯を作ってしまった。カダフィ追放後のリビアは暴力の渦、エジプトは軍人支配者が置き換えられただけ、シリアはひどい内戦のさなか。グルジアはロシアとの戦闘で領土を失い、ベラルーシは独裁者の下で衰えている。小国のチュニジアとモルドバがまだマシなほどだ。

ウクライナもご多分に漏れない。昨年 11 月、EU と旧ソ連諸国の首脳会談で、ヤヌコビッチ大統領はロシアに屈服し、EU との自由貿易協定を拒否した。親 EU 派の抗議がキエフを埋め尽くし、さらに対決と流血が続き、ついにヤヌコビッチは逃走したのである。

EU の近隣政策は失敗だった、と元オーストリア外交官は論じている。「EU との関係強化を望まない国には効果がなく、望む国には加盟という餌がなかった」。それでも今日のウクライナの事態は、欧州のソフトパワーがロシアの脅しに勝ったことを示している。

EU は名誉挽回の機会を得た。独仏ポーランドの外相はキエフに在り、ヤヌコビッチ政権打倒に役立ったらしい。アシュトン EU 外相は、「包括的な」政府の樹立と魔女狩り回避を訴えている。命を賭した人々を失望させてはならない、との思いは強い。

EU はヤヌコビッチ体制に制裁を与えるのが遅過ぎた。ウクライナへの提示には、長期の近代化計画や IMF の調整計画も含まれていた。ロシアとは事を荒立てたくないとも言った。今の欧州は短期的な金融援助をまとめつつ、まだロシアの貢献を期待している。改革支援の技術者派遣を計画しつつ、援助のお金が盗られないようにとも思っている。

欧州は、ウクライナとの関係強化でのるかそるかを決めねばならない。たぶん大統領を決め、憲法を変え、新しい議会を招集した後になる。キエフの新しい指導者たちは疑念の目で見られているし、EU 高官たちはロシアを刺激することも怖れている。タイミングはウクライナ人自身が決めるだろう。暫定政府がそれを求めたら、EU はとても拒めない。

調印式において、EU は十年來の間に答えねばならない。ウクライナの EU 加盟の芽はあるのか。EU 外相たちは曖昧な言い方で逃げているが、将来的に民主化されたウクライナならば申請可能だが、それは遠い先のことだ、とはっきり答えるべきである。

欧州はまた近隣政策を再考すべきである。南方ではサハラからソマリア、中東にかけて、

欧州に友はなく、知人と敵あるのみだ。東方ではEU 接近を望む国を助けるべきだ。

何はさておき EU は明確な対ロ政策が必要だ。加盟国は、バルト沿岸国やスウェーデンのようなロシア恐怖症、キプロスやイタリアやハンガリーのようなロシア狂に割れている。ウクライナでのロシアの行いは、プーチンを崇める欧州人への良き警鐘となるだろう。

<From the Editor> 二刀流で読む

「安保屋さんと経済屋さん」の両方の視点を持つ、というのは理想ではありますが、もちろん簡単ではありません。本号で紹介した『中国停滞の核心』（津上俊哉／文春新書）は、自らが「経済屋さん」であることを自認しながら、中国の政治外交問題にも大胆に迫っている好著であると思います。

それからもうひとつ、昨年末に出た『語られざる中国の結末』（宮家邦彦／PHP 新書）もお勧めです。外務省 OB の「安保屋さん」である著者が、様々な角度から「今の中国」に迫っていて興味が尽きません。例えば、以下のような指摘には唖らされます。

中国の「天」とは、時々の政治指導者が権力を維持するうえで必須のもの、日本語で言えば「タテマエ」である。これに対し、「地」とは一般大衆の世界、すべてが現実的な「ホンネ」の世界だ。

…（中略）…

中国人にとって「面子」を失うとは、この「天」が侵されることだ。逆に言えば、「地」の世界が侵されても「面子」は保てる。中国人の偉大なところは「面子」さえ立って彼らの精神的安定が保たれるかぎり、現実的な議論や相手に対する実質的譲歩を厭わないことだろう。

本書の真骨頂は、米中衝突に関するシミュレーションの部分にあります。宮家氏は米中衝突そのものではなく、その後起こる中国国内の激変が重要だと指摘します。なんとすれば、米国との衝突があれば中国の軍事的敗北はほぼ確実であり、「古今東西、絶対的権力はその脆弱性が明らかになった途端、神通力を急速に失っていくものだ」から……。

なぜか「安保屋さん」の友人が多い「経済屋さん」の筆者としては、これらの著作に非常に啓発された次第です。これからも安保（イノチ）と経済（おカネ）、「二刀流」の分析を目指したいと思います。

* 次号は3月20日（木）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com